

高等教育における国立大学の将来像 (中間まとめ)

国立大学が今後特に果たすべき役割・機能

国立大学は、これまで果たしてきた役割・機能をさらに向上・発展させ、今後以下の役割・機能を重点的に果たしていきます。

- 重点1 高度な教育研究機能の向上**
大学院教育の中核、世界トップレベルの研究の先導、企業の成長に寄与する高度専門職業人の育成
- 重点2 地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能**
地方自治体や地域・産業界のリーダー養成、地域の個性・特色を生かしたイノベーション創出、グローバル化に対応した教育研究
- 重点3 教員、理工系人材、医師などの政策的な人材育成を担う大学の連携・協働の拠点としての機能**
- 重点4 基礎的・伝統的な幅広い学問分野の研究の維持・継承**
- 重点5 海外の大学・研究機関との学術研究交流と開発途上国への支援**
国際共同研究、学生・研究者交流、高等教育機関の整備などの「教育外交」、開発途上国に対する技術指導などの「科学技術外交」

教育



- 学位プログラムの実質化と学生の大学間の流動性の向上
- 大学間や地域・産業界と連携した教養教育、実践・課外活動の充実
- 産業界と一体になった人材育成、人文・社会科学系大学院の強化、社会人などの受入れ拡大
- 教員養成課程の機能強化、高度化の拠点としての教職大学院の役割・機能の明確化
- 高大接続システム改革の着実な実現
- 国立大学全体としての統一的な入学者受入れシステムの構築を検討

研究



- 先鋭的な基礎研究に加え、学部などの枠を越えた学際・融合分野の研究を推進
- 各大学が強みを持つ分野を核とした他大学・研究機関とのネットワーク・拠点を形成し、研究者の流動性を向上
- 若手研究者及び女性研究者を積極的に採用・登用
- 年俸制やクロスアポイントメント制度を活用し、民間企業や海外の研究者を積極的に招聘・採用

産学連携・地域連携



- インターンシップなどにより学生に幅広い学びの場を提供
- 産業界や地域との共同教育プログラムを開発
- 大学としての戦略に基づく大規模・長期間・継続的な共同研究を推進
- 大学・研究機関のネットワークと企業群が共同し、オープン・イノベーションによる研究を推進する体制を構築、基金の創設も検討
- 地方自治体や地域の産業界と連携した人材育成と共同研究を推進

国際展開



- 国立大学総体としての留学生受入れの統一的なシステムの導入を検討
- 英語による学位取得プログラムを拡充
- 留学生に対する日本語・日本文化教育、インターンシップの機会を積極的に提供し、日本企業への就職を支援
- 海外の大学とのダブル・ディグリーやジョイント・ディグリープログラムを拡充
- 大学としての戦略に基づく国際共同研究を推進
- 海外交流拠点の共同利用や複数大学のコンソーシアムによる国際交流・協力の推進
- 留学生向けの教員養成プログラムを展開し、日本型教育システムへのニーズに対応

社会が目まぐるしく変化し、日本が高齢化に向かう中、我が国の発展や地域の活性化のために国立大学は、どうあるべきでしょうか？ 国立大学協会は、中・長期にわたる国立大学の将来像について議論を行い、このほど中間まとめを公表しました。ここではその中で示された方向性についてダイジェストでご紹介します。

実現のステップ

①現在の機能の最大化と将来に向けた計画・準備

- 新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化
- 価値創造を継承する優秀な人材を育成するための大学院の充実
- 大学進学率を増加させ、高度知識基盤社会の一層の発展を全国・各地域で支える人材の増加

第4期中期目標期間 2027年度

②将来に向けたマネジメント・ガバナンス改革

- これまでにできていなかったキャンディデートの発掘
- 社会人学生及び留学生の増加
- 各大学の特色・個性の発揮と連携・協働による教育展開
- 産業界にとって問題が明らかで解決の価値の高い課題解決に資する仕組み

第3期中期目標期間 2021年度

規模・経営形態



- 国立大学全体の規模は、留学生、社会人など多様な入学者の確保に努めつつ、少なくとも現状程度を維持
- 大学院の規模は、高度な教育・研究機能を維持・強化する観点から、各大学の特性に応じて拡充
- 学部の規模も、進学率が低く、かつ国立大学への進学者が占める割合が高い地域について、進学率がさらに低下しないよう配慮
- 全都道府県に国立大学(キャンパス)を置くという基本原則を堅持
- スケールメリットを生かした資源の有効活用や教育研究のシナジー効果を生み出すために、1大学あたりの規模を拡大して経営基盤強化を検討
- より広域的な視野から戦略的に国立大学(キャンパス)間の資源配分、役割分担などを調整・決定する経営体の導入を検討

マネジメント



- 経営に関する高度な専門的知識・経験を有する人材の経営担当理事・副学長としての活用などの推進
- 学長をはじめとする国立大学の将来の経営層を育成するシステムや研修プログラムを国立大学の共同により構築
- 変化する社会のニーズや学術の進展に対応した教育プログラムや研究プロジェクトの編成、教育組織と教員組織の分離などのより望ましい組織の在り方を検討
- 教員のモチベーションを高めるため、各教員のエフォート管理、業績評価、処遇への反映などの適切な制度の在り方を検討
- 民間企業や海外の大学などを含めた人事交流促進のための制度設計について検討・普及を推進
- 職員の企画力や専門性向上を図るとともに、URAなどの専門職の位置付けを明確化
- 運営に必要な各種の基盤システムの共通化を進め、経営の効率化とIR機能の強化による教育研究の向上や経営戦略立案に寄与
- 組織的な産学連携の推進、不動産の活用や資産運用の弾力化、正規の教育課程以外の教育プログラムの開設などを通じた財源の多様性を促進